

## 税の窓 (2013年11月16日～2013年12月15日)

日付	法規等	出所等	内容	掲載・解説
11月29日	企業会計基準公開草案第49号(企業会計基準第21号の改正案)「企業結合に関する会計基準(案)」及び関連する他の会計基準等の改正案への主なコメント	企業会計基準委員会	25年1月11日から3月15日までの期間にコメント募集されていた企業結合会計基準の改正案について、寄せられた主なコメントとそれらに対する対応が公表されたもの。本基準は平成27年4月1日以後開始事業(連結会計)年度から適用するものとされている。	—
11月29日	共有物分割等請求事件	最高裁第二小法廷	土地相続人らが遺産共有状態の土地の共有物分割を求めた事案において、裁判所は、全面的価格賠償の方法を採用した原審を維持し、上告を一部棄却・一部却下した。	—
11月29日	ベルギー王国との租税条約を改正する議定書	財務省	22年1月26日署名の本議定書が、25年12月27日に発効し、わが国においては26年1月1日以後に課される租税について適用されることとなった。	—
12月2日	「法定資料を光ディスク及び磁気ディスクにより提出する場合の標準規格等の制定について」の一部改正	国税庁	25年度税制改正等により、所要の整備が行われたもの。11月21日に発遣された。	—
12月5日	好循環実現のための経済対策	内閣府	経済の好循環を実現するため、復興特別法人税を1年前倒しで廃止することを決定した。	—
12月5日	経営者保証に関するガイドライン	日本商工会議所 全国銀行協会	中小企業・小規模事業者等の経営者による個人保証に関する研究会の成果として、中小企業、経営者及び金融機関による対応についての自主的かつ自律的な準則である「経営者保証に関するガイドライン」とQ&Aを公表した。	—
12月6日	相続税の小規模宅地特例に関する通達改正	国税庁	相続税の小規模宅地特例について、25年度税制改正に伴って所要の整備を行ったもの。11月29日付発遣。	本号164頁
12月6日	日ポルトガル租税条約の利子免税対象機関について合意	財務省	国際協力銀行・国際協力機構・日本貿易保険が、両国間の租税条約の規定に基づく利子免除対象機関であることを合意したものの。これにより、これらの機関が受益者であるポルトガル内で生ずる利子について課税が免除されることとなった。	—
12月6日	スウェーデンとの租税条約を改正する議定書	財務省	投資所得に対する源泉地国免税の対象拡大、租税回避行為防止のための規定導入、仲裁制度の導入、徴収共助の対象拡大などが取り決められる議定書が署名された。	—
12月9日	高齢社会における選択と集中に関する研究会	財務省・財務総合研究所	高齢化に対する官民それぞれの取組みのあり方について検討することを目的に、25年12月から26年3月までに5回の会合を開催予定。	—
12月11日	民法の一部を改正する法律	法律94	民法900条の「嫡出でない子の相続分は、嫡出である子の相続分の2分の1とする」との規定を削除し、法律上の夫婦の子(嫡出子)と婚外子の遺産相続分を平等にするとしたもの。	—
12月11日	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法	法律95	東日本大震災から得た教訓を踏まえた大規模災害に備える防災体制の強化を目的とするもの。	—
12月11日	産業競争力強化法	法律98	「企業実証特例制度」による企業単位での規制改革や、事業再編や起業の促進などの産業の新陳代謝を進めることで、わが国の産業競争力を強化することとしている。公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日から施行される。	—
12月12日	平成26年度 税制改正大綱	自由民主党・公明党	給与所得控除の見直し、車体課税の見直し、国税不服申立制度の見直し、消費税軽減税率導入などについて盛り込まれた。	—
12月13日	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律	法律100	公取委が行う審判制度を廃止する等の所要の改正を行うもの。	—

12月2日に第4回税制調査会が開催され、国際課税ディスカッショングループ、マイナンバー・税務執行ディスカッショングループの報告がそれぞれ行われている。